

サステナビリティ委員会と他の委員会・タスクフォースとの連携状況

サステナビリティ委員会の委員5名は、それぞれ以下の役割を担っており、サステナビリティ委員会において相互連携を図っています。

サステナビリティ委員会の構成員

- 川上 晃一(委員長) 経営企画・DX・安全衛生
- 藤井 博 財務・人事・コンプライアンス・リスク管理(委員長)
- 中山 知巳 営業・海外事業
- 山田 和寛 製造・調達
- 川村 克裕 開発・GX(脱炭素)

マテリアリティの抽出・特定

日エグループは2030年ビジョンの策定にともない、に伴い、持続的に企業価値創造するためのマテリアリティを2022年に見直しました。経営理念に掲げる「広く社会から信頼され、お客様とともに発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に自己変革する」ことを念頭に、マテリアリティを解決することが、2030年ビジョンの達成につながると考えています。以下の4つのマテリアリティにおいてKPI(最重要業績評価指標)を設定して、実効性を高

めると同時に、取締役会でのモニタリングを強化します。

日エグループのマテリアリティ

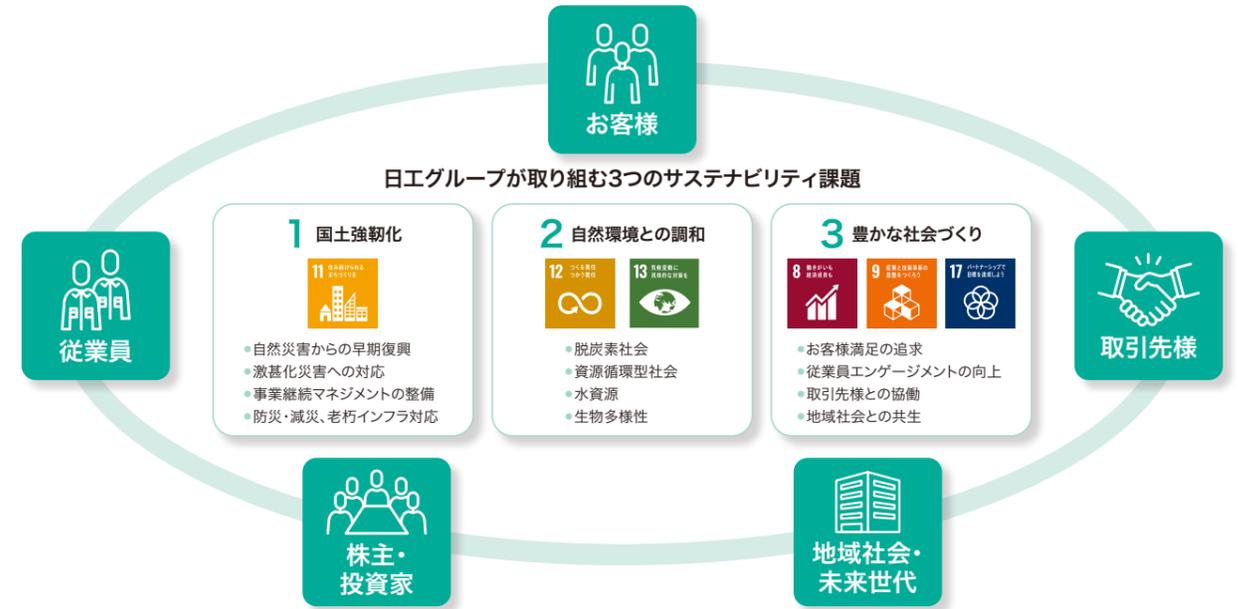
	参照
● カーボンニュートラルの実現	P58
● 資源循環型社会の確立	P63
● 新たな顧客価値の創造	P65
● 人材育成と働きがいの向上	P67

日エグループのサステナビリティ経営



日エグループの事業はステークホルダーとの信頼の上に成り立っています。事業を通じて社会課題を解決し、企業価値を高めるためには、あらゆるステークホルダーとの積極的な対話を行なうことが重要であると考えています。日エグループが目指す方向や価値創出の道筋に共感を得てステークホルダーの理解のもとに、社会の持続可能性に貢献するとともに企業として持続的成長の実現を目指します。

ステークホルダーとの価値共創



ステークホルダーとの関係と主な対話チャンネル

	ステークホルダーとの関係	ステークホルダーの主な関心事	主な対話チャンネル
お客様	日エグループは製品とサービスの提供を通じてお客様の業務拡大と生産性の向上に寄与しています。同時にお客様とともに社会基盤整備を通じて豊かな社会づくりに貢献しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高性能・高品質製品の提供 ● 安心安全を提供するサービス体制 ● 適正な価格設定 ● 課題解決に向けた提案力 ● 技術革新へ対応 ● 自然災害からの早期復興 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業・サービス活動 ● 各種展示会(2022日エメッセの開催、2022NEW環境展への出展) ● プラントオペレータ研修の提供 ● 機関誌(NAP NEWS、BP EYESの編集・発行) ● Nikkoウェブサイト(One Nikko Platform)
従業員	すべての従業員は最も貴重な資本でもあります。事業を取り巻くあらゆる変化に素早く対応し社会への貢献が持続できる組織づくりや人材育成に取り組んでいます。属性や価値観の異なる従業員の期待に向き合い働きがいのある職場環境の整備に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働における基本的権利の尊重 ● 成長と自己実現の機会提供 ● 公平な機会と公正な評価 ● 心理的安全性の高い職場づくり ● 安全操業の徹底と自然環境への配慮 ● 仕事と生活の両立 ● 多様性の確保と働き方の選択肢 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社長と社員グループの直接対話 ● イン트라ネット ● 社内報(トンボ) ● 目標設定・進捗確認、評価フィードバック ● 英語・特別技能研修、自律選択型啓発セミナー ● 業務効率改善運動 ● 内部通報制度 ● 譲渡制限付株式付与

		ステークホルダーとの関係		ステークホルダーの主な関心事	主な対話チャネル
取引先様	資材調達先	資材調達先、販売代理店、協力工事店などすべての取引先様とともにサプライチェーンが抱える社会的課題の解決に取り組むことが不可欠と考えています。	<ul style="list-style-type: none"> 日工設計による外製品調達先 (約20社) 一般資材調達先 (約100社) 	<ul style="list-style-type: none"> 公平・公正な取引条件 品質評価 集中購買 事業継承・技術伝承支援 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の調達活動 品質向上支援 工場・倉庫訪問 品質監査
	トンボ会 (販売代理店ネットワーク)		加盟数：124社	<ul style="list-style-type: none"> 新製品提案 販路開拓支援 	<ul style="list-style-type: none"> 総会、分科会の開催
	アキツ会 (協力工事店ネットワーク)		加盟数：200社	<ul style="list-style-type: none"> 安全な労働環境 専門技能・技術への助言 長期安定的な仕事量の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生会議の開催
地域社会・未来世代	日工グループが発展、成長していくためには社会の持続可能を高めることに貢献する必要があります。日工が目指すカーボンニュートラルの実現は未来世代への責務と考えています。		<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との共生 雇用の創出 地域発展への貢献 地域の自然環境の保全 安全操業 	<ul style="list-style-type: none"> 近畿圏学生への返済不要の奨学金の提供 兵庫県研究者への研究助成金の給付 明石市内全域の小学校・養護学校 (14校) への防災教育支援 (防災手ぬぐいの提供) 気候リスクへの責任ある対応 明石市内の高校生を対象とした企業・工場見学会の実施 にっこうマルシェ (防災・BBQ用品展示即売会) の開催 子ども向け社会体験アプリ「どうるをまもろう!」の提供 	
株主・投資家	株主・投資家は財務資本の提供者として日工グループの成長を支援すると同時に経営の監視を担っています。企業価値向上の取り組みの強化と情報開示を充実することで一層の信頼関係を構築します。		<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の向上 フェア・ディスクロージャーの推進 資本効率を意識した資本政策 資本コストを上回る事業リターンの達成 ESG/サステナビリティへの取り組み強化と情報開示の充実 ガバナンスの実効性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 (6,835名参加/オンライン参加含む) 決算説明会 (4回) 機関投資家との個別ミーティング (6回/10名) 	

数字は2021年度の実績

TCFDフレームワークに基づいた情報開示



温室効果ガス (GHG) 排出による気候変動が社会・経済に与える影響は甚大で、日工グループとして取り組むべき最重要の社会課題だと認識しています。パリ協定が目指す脱炭素社会の実現に向け、日工グループは2030年の中間目標として自らの事業活動に加えて、お客様が保有する日工製プラントから排出される二酸化炭素 (CO₂) 排出量の50%削減 (2021年実績比) の実現を目指しています。

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けてCO₂排出量の低減を実現する関連技術の開発と製品・サービスの提供を推進しています。2021年10月にTCFD提言への賛同を表明、気候変動問題に関して株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの円滑なコミュニケーションのため、TCFDフレームワークに沿った情報開示を行います。

TCFD重点4項目への取り組み状況

日工グループの取り組み	
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 事業部門および開発部門管理職をリーダーとするローカーボントaskフォース (LCTF) を設置、カーボンニュートラルに関する情報収集・分析・企画立案を実施 (毎月1回開催) LCTFの提案にもとづき社内役員会で目標を設定、目標達成に向けた具体的な戦略を策定 (随時) サステナビリティ委員会、財務委員会と連携し、リスクと機会の特定と対応策を協議 (随時) 社内役員会が策定した重点施策、行動計画を全社的に推進するとともに進捗状況を取締役に報告 取締役会で戦略や内在するリスクの妥当性を審議するとともに目標に対する進捗を監督 (年2回以上)
戦略	<ul style="list-style-type: none"> 2°Cおよび4°Cシナリオを考慮したシナリオ分析によるリスクと機会の特定と中長期的対応策の決定と進捗の管理 リスクと機会が与える事業・財務への影響を分析 低・脱炭素関連製品開発計画及び市場投入計画の策定
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 取締役執行役員を委員長とするリスク管理委員会において事業および財務への影響が大きいリスクを経営重点リスクとして特定・管理 社内役員会および取締役会とリスク情報を共有し全社的なリスク管理の観点から適切な対応を決定
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> 日工株式会社のCO₂排出量の検証 再生可能エネルギー由来電力への切り替えとRE100目標の設定 スコープ3 (サプライチェーン全体における) CO₂排出量の検証 シナリオ分析に基づいた2030年度中間目標、2050年度目標の設定 〈2022年度実績〉 ● CO₂排出量 (スコープ1&2) 544t-CO₂t (前年度比▲79.8%) ● CO₂排出量 (スコープ3のうちカテゴリー 11) 664,082t-CO₂ (前年度比▲16.4%) 〈2030年目標〉 ● CO₂排出量 (スコープ1.2&3) 436,970t-CO₂ (2021年実績比) 〈2050年目標〉 ● CO₂排出量 (スコープ1.2&3) 実質ゼロを目指す

ガバナンス

カーボンニュートラル推進体制

事業本部および技術開発本部の管理職をリーダーとするローカーボントaskフォース (LCTF) がカーボンニュートラルの実現を推進しています。毎月開催されるLCTF会議では、データ検証やエビデンスにもとづいてカーボンニュートラル実現に向けた課題を横断的に検討・議論しています。LCTFで作成された企画案を社内役員会で討議、具体的な

目標値の設定とともに目標達成に向けた具体的な戦略を策定します。必要に応じて取締役執行役員が委員長を務めるサステナビリティ委員会や財務委員会とも連携を行っています。社内役員会で策定された投資計画、製品開発計画およびリスク対応策は、取締役会で審議を通してその妥当性と進捗状況を監督しています。

ガバナンス体制図

